

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第11表のとおりである。

当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ3,481億4,917万円で、前年度の3,451億7,819万円から29億7,097万円（0.9%）増加している。当会計の財政状態は、資産では固定資産の比率が圧倒的に高く、資産総額に対し、固定資産が占める割合は93.1%となっている。

第11表 比較要約貸借対照表

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	2 年 度 末		元 年 度 末	対 前 年 度 比 較		2 年 度 指 数	
	金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率		
資 産 の 部	固 定 資 産	324,039,568	93.1	321,951,994	2,087,574	0.6	103.1
	有 形 固 定 資 産	284,624,151	81.8	281,427,444	3,196,707	1.1	107.0
	うち 構 築 物	215,962,752	62.0	198,726,358	17,236,393	8.7	108.5
	うち 建 設 仮 勘 定	29,574,460	8.5	42,567,841	△ 12,993,381	△ 30.5	112.8
	無 形 固 定 資 産	20,359,717	5.8	21,306,529	△ 946,812	△ 4.4	86.1
	投 資 そ の 他 の 資 産	19,055,699	5.5	19,218,019	△ 162,320	△ 0.8	77.4
	流 動 資 産	24,109,602	6.9	23,226,201	883,401	3.8	108.1
資 産 合 計	348,149,171	100.0	345,178,195	2,970,975	0.9	103.4	
負 債 の 部	固 定 負 債	58,831,465	16.9	63,671,311	△ 4,839,846	△ 7.6	72.0
	うち 企 業 債	53,776,552	15.4	58,211,765	△ 4,435,212	△ 7.6	71.3
	流 動 負 債	13,653,282	3.9	14,437,819	△ 784,536	△ 5.4	79.4
	うち 企 業 債	6,435,212	1.8	6,549,178	△ 113,965	△ 1.7	76.3
	うち 未 払 金	5,085,390	1.5	5,742,046	△ 656,656	△ 11.4	74.3
	繰 延 収 益	46,101,230	13.2	47,251,382	△ 1,150,152	△ 2.4	95.5
	うち 国 庫 (道) 補 助 金	15,451,625	4.4	15,776,259	△ 324,633	△ 2.1	101.5
負 債 合 計	118,585,979	34.1	125,360,514	△ 6,774,535	△ 5.4	80.6	
資 本 の 部	資 本 金	194,741,545	55.9	185,256,802	9,484,742	5.1	129.3
	剰 余 金	34,821,646	10.0	34,560,878	260,767	0.8	89.4
	資 本 剰 余 金	906,173	0.3	901,979	4,193	0.5	101.0
	うち 加 入 金	810,419	0.2	810,317	101	0.0	100.6
	利 益 剰 余 金	33,915,473	9.7	33,658,899	256,574	0.8	89.1
	水道施設更新積立金	14,100,000	4.0	14,100,000	0	-	84.9
	未処分利益剰余金	19,815,473	5.7	19,558,899	256,574	1.3	92.4
資 本 合 計	229,563,191	65.9	219,817,681	9,745,510	4.4	121.1	
負 債 資 本 合 計	348,149,171	100.0	345,178,195	2,970,975	0.9	103.4	

(注) 2年度指数は、平成28年度を100としている。

ア 資 産

固定資産は、3,240億3,956万円〈資産合計に対する構成比率93.1%〉で、前年度より20億8,757万円（0.6%）増加した。これは有形固定資産の増加によるものである。

有形固定資産は、配水管新設・更新工事などにより、31億9,670万円（1.1%）増加している。

また、無形固定資産は減価償却等により9億4,681万円（4.4%）の減少となり、投資その他の資産は退職給付引当資産が3億7,508万円減少したことなどにより、1億6,232万円（0.8%）の減少となっている。

流動資産は、241億960万円〈同6.9%〉で、前年度より8億8,340万円（3.8%）増加した。これは、未収金が1億4,456万円減少した一方で、預金が6億3,054万円、貯蔵品が3億9,852万円増加したことなどによる。

イ 負 債

負債総額は、1,185億8,597万円〈負債資本合計に対する構成比率34.1%〉で、前年度比では67億7,453万円（5.4%）の減少となった。

固定負債は588億3,146万円〈同16.9%〉で、前年度より48億3,984万円（7.6%）の減少となっており、これは償還が進んで企業債が44億3,521万円減少したことなどによる。

流動負債は136億5,328万円〈同3.9%〉で、前年度より7億8,453万円（5.4%）の減少となった。これは、未払金が6億5,665万円、企業債が1億1,396万円減少したことなどによるものである。

繰延収益は、国庫（道）補助金等のうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は461億123万円〈同13.2%〉で、前年度より11億5,015万円（2.4%）の減少となっている。

ウ 資 本

資本は資本金と剰余金により構成されており、資本総額は2,295億6,319万円〈負債資本合計に対する構成比率65.9%〉で、前年度比では97億4,551万円（4.4%）増加している。

資本金は1,947億4,154万円〈同55.9%〉で、前年度より94億8,474万円（5.1%）の増加となっている。

これは、前年度末未処分利益剰余金の一部である91億8,191万円を議会の議決を経て資本金へ組み入れる処分を行ったことなどによるものである。

剰余金は348億2,164万円〈同10.0%〉で、前年度から2億6,076万円（0.8%）増加している。

このうち、資本剰余金は9億617万円〈同0.3%〉で、加入金及び受贈財産評価額が計上

されており、前年度より419万円（0.5%）の増加となっている。

利益剰余金は339億1,547万円〈同9.7%〉で、未処分利益剰余金の増加により、前年度より2億5,657万円（0.8%）増加している。

(2) 企業債

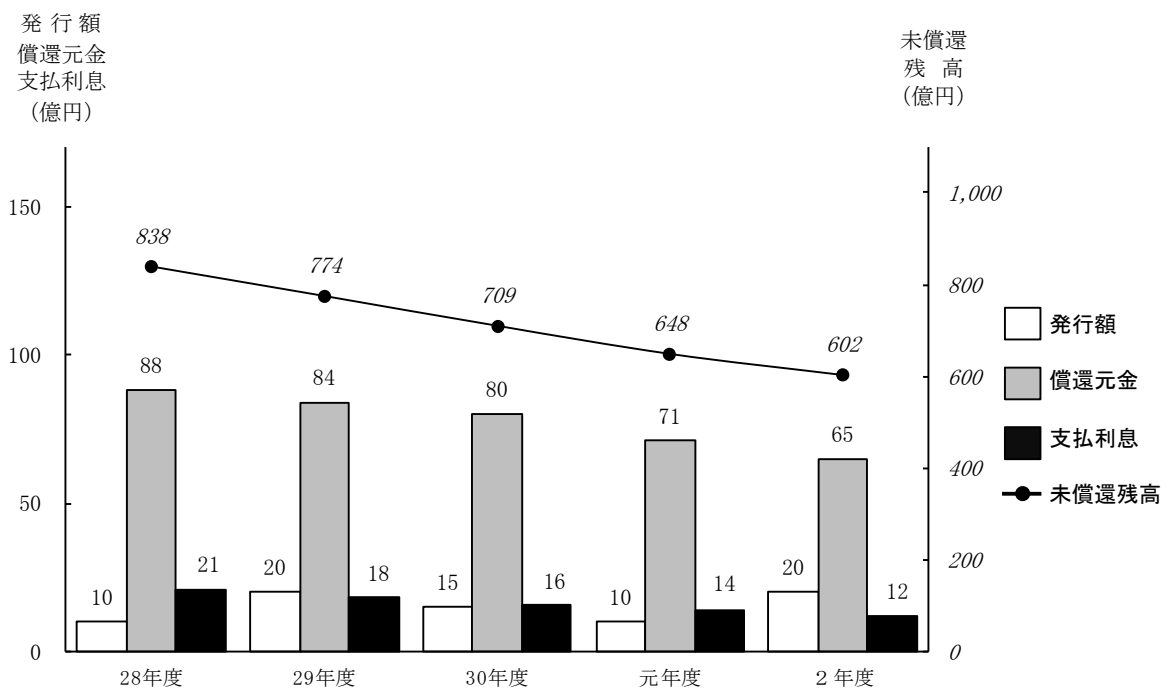
企業債の発行、償還等の状況は、第4図のとおりである。

当年度の発行額は20億円で、前年度から10億円増加した。また、元金償還額は65億4,917万円で、前年度より5億7,722万円減少した。この結果、当年度末の未償還残高は602億1,176万円で、前年度より45億4,917万円減少している。

元金償還額が償還財源である減価償却費の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対減価償却費比率は、52.8%（前年度は57.4%）となり、平成23年度以降、企業債の元金償還を該当年度の減価償却費で償還できる状態となっている。減価償却費に経常利益・経常損失等を加えて算定した企業債償還額対償還財源比率も、33.9%（前年度は34.9%）となっており、償還能力の高さを表している。

支払利息（企業債取扱諸費を含む。）は11億9,702万円で、前年度より1億8,023万円減少している。また、企業債元利償還額は77億4,620万円となり、これの対営業収益比率は19.7%（前年度は21.4%）となっている。

第4図 企業債の発行額、償還等の推移



(注) 上記数値の単位は億円であり、千万円の位を四捨五入している。

企業債償還額等に関する比率の推移

項 目	(単位 %)				
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
企業債償還額 対 減価償却費比率	71.8	68.0	64.4	57.4	52.8
企業債償還額 対 償還財源比率	43.4	40.8	41.6	34.9	33.9
企業債元利償還額 対 営業収益比率	27.3	25.9	24.2	21.4	19.7

※ 償還財源=減価償却費+経常利益（又は一経常損失）-長期前受金戻入

(3) 運転資金の状況

当年度の運転資金の状況は、第12表のとおりである。

収益的収支で215億5,573万円の資金剰余、資本的収支で200億176万円の資金不足となっており、当年度としては全体で15億5,397万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度末における運転資金残額は168億9,153万円となった。

第12表 運転資金の状況

(単位 千円)

資金の運用用途	金額	資金の調達源泉	金額
		減価償却費	12,398,810
		固定資産除却費	869,268
		建設仮勘定除却	2,567
		引当金繰入額等	△ 686
		長期前受金戻入等	△ 2,662,590
		当年度収益的収支差引残額	10,948,365
収益的収支の資金剰余	21,555,736		
建設改良費	16,935,779	企業債	2,000,000
企業債償還金	6,549,178	出資金	302,829
出資金	212,829	固定資産売却代金	133,489
		補助金	179,318
		加入金	829,654
		負担金	250,732
		資本的収支の資金不足	20,001,763
運転資金の剰余（当年度分）	1,553,972		
運転資金の剰余（前年度末）	15,337,560		
運転資金の剰余（当年度末）	16,891,532		

(注) 本表は、消費税込みの数値で作成したものである。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移で見ると、第13表のとおりである。

第13表 財政状態に関する経営指標

(単位 %)

項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備 考
流 動 比 率	129.7	138.3	144.8	160.9	176.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
固 定 長 期 適 合 率	98.4	97.9	97.7	97.3	96.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$
自己資本構成比率	70.6	72.8	74.9	77.4	79.2	$\frac{\text{自己資本}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}}$
借 入 金 比 率	24.9	22.7	20.6	18.8	17.3	$\frac{\text{総借入金}}{\text{総資本}}$
負 債 比 率	77.7	70.5	64.2	57.0	51.7	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$

- (注) 1 自己資本=資本金+剰余金
 2 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金
 3 負債=固定負債+流動負債+繰延収益
 4 総資本=資本+負債

短期的な支払能力を示す流動比率は前年度から15.7ポイント好転し176.6%となっており、一般的に望ましいとされる100%を超えている。

次に、固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度から0.4ポイント好転して96.9%となった。

調達資金の長期的な安全性をみる自己資本構成比率は、前年度から1.8ポイント好転して当年度は79.2%となり、過去5年間をみても毎年度の利益により順調に好転している。

財政の圧迫要因となる借入金の依存度を表す借入金比率は、当年度は前年度より1.5ポイント好転して17.3%となった。過去5年間をみても、総借入金の減少に伴い継続して好転している。

負債が自己資本を超過していないかを表す負債比率は、前年度から5.3ポイント低下の51.7%となった。前年度と比較すると負債が減り、自己資本が増えていることから、数値は好転している。